

本年11月にあまがさき「未来へつなぐ」プロジェクト中間総括が示され、「前半の5年間で30億円を超える構造改善に取り組み、平成29年度当初予算において、公共用地先行取得事業費会計操出金を除いて収支均衡を確保ができた。しかし、将来負担の抑制については目標値に達することができず、課題を残す結果となっている」と中間総括されています。

この中間総括を踏まえ、平成34年度までのプロジェクト後半の財政目標が示され、後半の5年間で少なくとも15億円の構造改善に取り組むことが示されました。本市はさらなる行財政改革の取り組みを強化しなければならないことから、今回は2つのテーマについて質問をしたいと思います。

初めに公共施設管理業務の委託についてです。

本市の公共施設の管理業務は清掃業務、警備業務、樹木剪定、設備管理業務、設備管理では電気工作物、空調、給排水設備、消火設備、昇降機の保守点検などがあり、これらを施設ごと業務ごとに委託契約をしており、基本的に50万円以下の契約なら所管課で契約、それ以上の契約は契約課で競争入札を行っています。

ここで伺います。平成28年度決算で本市の施設維持管理に係る委託料はいくらでしょうか。

次に歴史機能整備事業についてです。

(資料P1)市制100周年を機に、「都心と歴史文化ゾーンが調和した交流と学びの拠点の創生」を目指し、城内まちづくり整備を進めています。

城内まちづくり整備事業では尼崎城内部展示の整備や城址公園整備事業、観光案内情報板設置事業、公開空地遊歩道整備事業、歴史館機能整備事業などで平成30年に完成する尼崎城を中心とした周辺の一體的な整備が行われています。

その中で歴史館機能整備事業というものがあり、現在、旧城内中学校跡地にある文化財収蔵庫を耐震改修して、文化財収蔵庫と地域研究史料館の機能を併せ持つ、尼崎の歴史文化を学ぶ拠点として整備し、同館に来場する人の増加を目指すとしています。

ここで伺います。現在、この歴史館の耐震等改修について設計していますが、概算ではどれぐらいの予算がかかると考えていますか。

以上で第1問目を終わります。

(2回目公共施設管理業務の委託について)

本市は他の類似中核都市と比べて公共施設の保有面積が大きく、その分管理コストがかかります。人口1人当りの公共施設保有面積、類似中核市7市平均2,95平方メートル、本市4,11平方メートルです。また今後、公共施設は老朽化していくため、維持管理費は増加していきます。

本市の公共施設マネジメント基本方針の3つの柱の一つでは「効率的・効果的な運営管理」を上げており、今後本市公共施設の管理にかかるコスト削減を進めなければなりません。

本市ではこの方針のもと、公共施設の管理コスト削減についてどのような考えをお持ちですか。

現在、全国的に公共施設管理業務の委託方法の見直しが行われ、成果を挙げています。いままで公共施設ごと業務ごとにバラバラに契約していたものを一括契約するというもので、現行制度に比べ「事務の効率化」と「管理コスト削減」につながるというものです。(資料P2、3、4)

(東村山市) 公共施設の清掃、空調、電気、水回りを一括契約、200以上の公共施設、30の管理業務、契約件数750件あり、このうち指定管理者制度を適用していたり、長期契約を結んでいるもの、ごみ焼却場のように専門性の高いものを除いた約450件を一括契約しています。

(資料P5)(箕面市)平成24年～

箕面市ではこれまで施設管理業務は施設や業務ごとに個別で契約を結んでいたが経費削減を目指し、庁舎や全小中学校など51公共施設の警備や清掃、設備管理、樹木剪定など委託業務、126業務の委託契約を集約し、一括して総合評価入札を行っています。

126業務を事業者が自由に選択し、入札することができる全国初の「希望業務選択方式」による入札を導入。事業者の創意工夫や柔軟な発想で組み合わせることで効率性が向上し経費削減が図れます。

今まで3年契約でしたが、5年間の長期継続契約を締結することによって、安定的な業務遂行が出来ることから価格面でコストダウンが図れます。

箕面市では126業務のうち、121業務を地元事業者が複数参加する共同事業体が一括で落札しました。

削減効果では従来では14億7千万円であったが、この方式により11億5千万円になり、3億2千万円、約22%の削減効果を得ることが出来ています。

箕面市では今年7月に「希望業務選択方式」として2回目の入札(140業務)が行われました。

本市に於いても、公共施設ごと業務ごとにバラバラに契約している管理業務について包括委託を行い、業務の効率化、管理コスト削減を行ってはどうでしょうか。

(2回目歴史機能整備事業について)

市政70周年記念事業として昭和61年度に歴史博物館構想がありましたが、バブル崩壊や阪神淡路大震災などもあり、博物館を立てることは財政的にできず、平成23年に歴史博物館建設を断念し、建設事業を廃止しています。本市財政は現在も厳しく、また市民アンケートでも歴史文化の重要度は毎回、最下位になっていることから歴史施設に巨額な税投入は疑問があります。

現在、入館料は無料にもかかわらず1日平均入館者が約60人しか来ていない施設に十数億円の税金投入について市民の同意は得られるのでしょうか。

現在、入館者の4人に1人が市外の方になっています。税金を使って無料で入館させるのには疑問があります。

現在入館料は無料ですが、今後歴史館は入館料を取るのでしょうか。また維持管理費に年間どれぐらいの予算が必要と考えていますか。

竣工から80年ほど経っているが耐震補強工事を行ったとして、その後何年この建物を使えるのでしょうか。

大阪では多くの訪日外国人旅行者が訪れており、この外国人旅行者の多くは大型バスで移動しています。

尼崎城が完成しますが、周辺に大型バスの駐車場がありません。この建物を撤去して大型駐車場にしてはどうでしょうか。

来年には尼崎城が完成しますが、この尼崎城に人が来なければ、歴史館にも人は来ず、共倒れになります。

来年度予算にはこの歴史館耐震等改修予算額、十数億円が計上されることですが、尼崎城が完成して来場者数などを見てから歴史館について検討するなど出来ないのでしょうか。